第十六号の二十八様式の表を次のように改める。

第十六号の二十八様式（用紙日本工業規格Ａ４）（第八条の三十三関係）

仮特約業者指定申請書

受付印	平成　年　月　日 知事　殿	※処理事項	
申請者	個人番号又は法人番号		
	氏名又は名称	㊞
	住所又は所在地	（電話　）
継続的に軽油の供給を受ける販売契約を締結している元売業者の氏名又は名称		
破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当することの有無（有・無）		
①法第144条の８第３項の規定による取消しを受けたことの有無（有・無） （あるときは、取消しの年月日）＿＿＿＿＿＿		
②法第144条の９第３項、第５項本文又は第６項後段の規定による取消しを受けたことの有無（有・無） （あるときは、取消しの年月日）＿＿＿＿＿＿		
③法第144条の８第３項の規定による取消しを受けた者又は第144条の９第３項、第５項本文若しくは第６項後段の規定による取消しを受けた者が法人である場合に、その取消しの原因となった事実があった日１年以内に当該法人の役員であった者に該当することの有無（有・無） （あるときは、当該法人の名称及び取消しの年月日）＿＿＿＿＿＿		
④国税又は地方税の滞納処分を受けたことの有無（有・無） （あるときは、滞納処分の年月日）＿＿＿＿＿＿		
⑤国税若しくは地方税に関する法令の規定により罰金以上の刑に処せられ、又は国税犯則取締法（地方税法において準用する場合を含む。）若しくは関税法（とん税法及び特別とん税法において準用する場合を含む。）の規定により通告処分（科料に相当する金額に係る通告処分を除く。）を受けたことの有無（有・無） （あるときは、刑及びその刑の確定の年月日又は処分及びその処分の履行の年月日）＿＿＿＿＿＿		
法人の役員について、①から⑤までのいずれかに該当することの有無（有・無） （あるときは、該当する事項（①・②・③・④・⑤）、その事項に係る処分等の年月日及びその役員の氏名）＿＿＿＿＿＿		
上記のとおり地方税法第144条の８第１項の規定による仮特約業者の指定を受けたいので、申請します。		
備　考		

第十六号の二十八様式記載要領は次のとおりとする。

３　「個人番号又は法人番号」欄には、申請者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。「個人番号又は法人番号」欄に個人番号を記載する場合には、左側を１文字空けて記載すること。